

国内最大※1の洋上風力人材育成センターが開所

～長崎県からカーボンニュートラルを実現～

日本財団（東京都港区、会長 笹川陽平）は、洋上風力発電をはじめとする海洋開発分野の人材育成を推進しています。その一環で、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会（代表者：坂井俊之）が運営する「日本財団洋上風力人材育成センター」が、2024年11月7日（木）に開所、翌週からコースを開講します。本センターは、洋上風力技能者（洋上風力発電設備の設置工事・運転・メンテナンスを実施）を年間1,000人規模で育成する、国内最大のセンターです。年間1,000人の育成規模は、約300万世帯分の電力を供給する洋上風車500基のメンテナンス人材数に相当します。

本センターでは、洋上風力作業には欠かせない高所作業訓練や落水時の安全行動等の訓練が日英対応で開講され、洋上風力発電の現場で作業を行う上で必須となる国際認証資格（GWO※2資格）を取得することができます。2026年度には世界初※3となる実海域での洋上訓練（洋上風力アクセス船から洋上タワーへの移乗）施設も完成予定です。2030年に約1.6万人※4の人材が必要と言われている中、日本財団は、本センターの活動を通して、洋上風力発電の普及、ひいては2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献してきます。

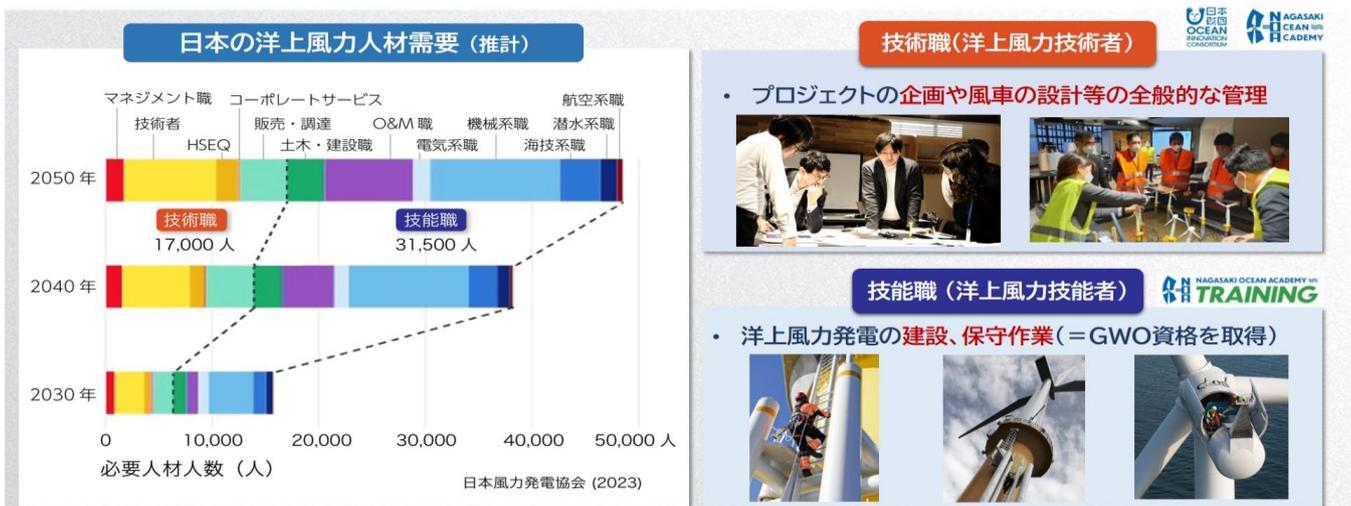
■洋上風力発電に携わる人材の不足

日本は「2030年10GW、2040年35～45GW」の導入目標を掲げている中、それを支える人材は、2030年に15,700人、2050年に48,500人が必要と言われております。現在は約5,000名しかおらず、大きなギャップが存在しています。洋上風力発電の普及を支える人材の確保・育成が急務です。



洋上風力発電の技術者、技能者の人材不足

- ・ 洋上風力発電の人材需要は**2030年に15,700人、2050年に48,500人**（現在は約5,000人）
- ・ 洋上作業の専門性を有する**人材の確保、育成が急務**



※1 日本財団調べ（2024年10月時点）。受け入れ受講者数及び施設床面積において国内最大

※2 デンマークに本部を置く洋上風力技能者に提供する訓練標準の開発・認証をする非営利組織（Global Wind Organisation）

※3 日本財団調べ（2024年10月時点）。実海域での洋上風力アクセス船から洋上タワーへの移乗訓練施設の整備が世界初

※4 日本風力発電協会「洋上風力発電事業に必要な人材数の推計」（2023）。1.6万人は技術者を含む数値であり、技能者に限ると約9,000人

■ 日本財団洋上風力人材育成センターの特徴

2024年11月7日に完成したのは、日本財団洋上風力人材育成センターの安全訓練棟です。洋上風力発電の設置工事、運転・メンテナンスを担う洋上風力技能者を対象とした訓練施設です。

2025年度末には、安全訓練棟の隣に、「技能訓練棟」が完成予定で、機械や電気、油圧作業等の訓練プログラムを実施予定です。更に、2026年度末には洋上での訓練施設（洋上タワー）を整備予定です。



日本財団洋上風力人材育成センター(本日完成)

- ・ 洋上風力発電の現場を有し、古くから漁業・造船業など海とともに発展してきた長崎県に拠点を設置
- ・ これまでの知見を活用し、長崎県が「洋上風力発電の人材育成のモデル拠点」となることを目指す



技能訓練棟

25年度末完成予定



洋上訓練施設(高島近海)

26年度末完成予定



洋上風力人材育成センター
(安全訓練棟)

本日完成



① 国内最大規模（年間 1,000 名）の安全訓練

GWO 安全訓練（シーサバイバル含む）、救助訓練、
応急手当を日英対応で実施します。



② 技術者・技能者への総合プログラム

本日開所した洋上風力技能者を育成する「日本財団洋上風力人材育成センター（愛称：NOA TRAINING）」に加え、洋上風力技術者を育成する「日本財団海洋開発人材育成・フィールドセンター（愛称：長崎海洋アカデミー）」と「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム」によって、成長分野である洋上風力発電への新規参入促進を目指します。

技術者

技能者



③ 高度技能人材の育成（2026年予定）

この訓練センターでは、GWO 資格に加え、長崎県・市、地元漁協と連携し、世界初となる実海域（長崎市高島近海）での洋上風力アクセス船から洋上タワーへの移乗訓練を行う予定です。



■日本財団オーシャンイノベーションプロジェクト <https://project-kaiyoukaiatsu.jp/>

本プロジェクトは、洋上風力発電をはじめとした海洋開発分野をわが国がリードするために、人材育成及び技術開発を推進しています。人材育成では、2016年に開始したオールジャパンの人材育成機関「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム」や、2020年に長崎市に設置した「日本財団海洋開発人材育成・フィールドセンター」では、これまで大学生・社会人併せて約7,200名の育成実績があります。今後、大規模な導入が予定されている洋上風力発電分野の人材育成に貢献する取り組みとして、期待がされています。



■日本財団について <https://www.nippon-foundation.or.jp/>

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年、日本最大規模の財団として創立以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動をボートレースの売上金からの交付金を財源として推進しています。



<本件のお問い合わせ先>

長崎海洋産業クラスター形成推進協議会：090-5475-1561 永富

E-mail: nagatomi@namicpa.com

日本財団広報担当：経営企画広報部 広報チーム 03-6229-5131 滝澤

E-mail: pr@ps.nippon-foundation.or.jp

日本財団事業担当：海洋事業部 080-9882-3568 野本

E-mail: offshorewind@ps.nippon-foundation.or.jp